

センターニュース

Center for Research and Development in Higher Education

北海道大学高等教育機能開発総合センター

Newsletter



| | |
|------------------------------|---|
| 全学教育科目のレビューについて | 5 |
| 学部一貫教育研究会からの中間報告 | 6 |
| 「社会人受入れに関する調査研究会」が発足 | 8 |
| スペース・コラボレーション・システム事業開始 | 9 |

巻頭言 FOREWORD

クラス担任制度再考

言語文化部教授 西堀 ゆり



学部一貫教育が始まって1年半、ようやく新制度で入学した学生が全学教育を終えようとしている。ほっとしていると書きたいところだが、実は思いもよらぬ問題の続出に頭を悩ませているのが実情である。特に、この8～9月、定期試験の成績処理に、教官も学生も右往左往したものである。このままでいくと、いったい何人の学生が進級できないことになるのであろうか。新制度の1年生で2年に進級できなかった学生は既に7～12%にも上るといふ。このままで行くとどうなるのであろう。想像するだけに恐ろしい。その事態を避ける鍵は実情把握ときめの細かい対応に尽きるである。それのできるのはクラス担任以外にはあり得ない。その占める役割は旧教養時代と等しく、あるいは、それ以上に大きい。今一度この制度を考え、一人でも多くの学生が無事修学を終えるよう

にと願って止まない。

1 新制度にありがちな、しかしユニークな混乱

制度を改めれば混乱が起こるのは当然である、混乱のもとになっている問題は何か、と議論は進んでいくのが常道であろう。しかし、事はそう簡単ではない。予想だにできなかった問題が起こるものである。一例を挙げるならば、筆者自身の担当する外国語の授業が好例であろう。9月も上旬、成績提出直前、直後に飛び込んで来る学生が後を断たない。学生は言う、「たった1科目落とすだけで、学部に行くのが1年遅れる」—（僅か1科目と言うのなら、その位ちゃんとやっておけよ）—「こんなに厳しいとは思わなかった」。別の学生は「定期試験を受けなかったら、その1科目が落ちていた」—（当たり

前だろ、何で受けなかった?) — 「他の科目の試験が定期試験前に終わってたし、学部の試験が9月末だから、夏休みを2カ月にしてヨーロッパに旅行に行ってた」 — (勝手に夏休みを長くするな!) — 「後で再試を受けるから」。しかし、新制度ではその再試がない。あわてても後の祭である。再履修しようとなると、専門基礎科目が低年次に降りて来ている今の過密スケジュールではその科目をとることが出来ない。何とか潜り込ませようとしてもコンピューターは二重登録を頑として拒否する。思いもかけない行動をとる学生と、学部毎に異なる複雑な制度の狭間で困り果て、クラス担任に相談してはと勧めると、「えっ、何それ? 知らない」こうなると、万事休すである。

しかし、これが現状である。(詳しくは、8月の『センターニュース』No.7:「全学教育科目担当教官へのアンケート」参照。) 制度改革の当初は問題を持った学生が駆け込んで来て初めて分かるものである。駆け込んで来る先のクラス担任の役割は問題を知る上で実に重要であるが、制度活用は未だ手探り状態である。(詳しくは、同上のニュース:「全学教育基礎クラスについての調査結果」参照)

2 クラス担任は透明人間か

この重要な筈のクラス担任の存在を学生はよく知らないとみえる。何故だろうか。学生によれば、いつ、どこへ、行けば良いのか、分からないのだそうである。まるで、透明人間のように姿が見えないと言う。

では、実際に学生の目に見える姿はどうなっているのか学生用の手引きや便覧を見てみよう。旧教養部時代は全学生が学生便覧なるものを持ち、その中にクラス担任は次のように記載されていた。

「(1) クラス担任は、クラス所属の学生の修学その他の問題等について相談に応じているので担任教官が定めた時間内であれば気軽に相談を求めることが望ましい。(2) 面接時間は、教官研究室のド

アに掲げてあるか、又は口頭によって伝えられるので、あらかじめ了承しておいた方がよい。(3) なお自分の所属するクラス担任教官に限らず多くの教官と懇談することは有意義である」(括弧内の文章番号は便宜付けたものである)。この文と共に担任リストが添えられていた。学生はこの教官に毎日の授業で顔を合わせているのが常であった。

果たして、新制度になり、この記載はどのように変わったのであろうか。だが、期待に反して、大半の学部はこの記載の一部(1と3の文章)をそっくりそのまま写しただけである。驚いた事には、最も大切な「面接時間」に関する(2)の文章が全く消えてしまっていたのである。しかも、担任の研究室は学部にあるのが大半である。これでは、いつどこに行ってもよいのか、学生が分からないのも当然であろう。

クラス担任の記載方法は次のようになっている。

- ・上記1と2の文章のみ 2学部
- ・上記1と2の文章及びリスト 9学部
- ・上記1, 2, 3の文章及びリスト 1学部

この内、2番めの9学部の中には、記載と担任リストが150頁も離れているものもある。3番めの文章全てとリストの入っている学部の場合は、文章も分かり易く書き換え、面接時間予約の際の内線電話の場所にまで言及するなど、親切丁寧である。この位情報が整っていれば、透明人間もはっきりと姿を現したと言えよう。しかし、これは1例のみで、大半は殆ど姿がない。この上、授業で顔を見ることもなければ、まさに透明人間そのものかもしれない。

3 目に見える存在へ

新制度においてクラス担任の果たす役割は大きい。是非とも、学生の目に見えるように姿を現して頂きたいものである。そのためにはいつ、どこで、どのように出会う事ができるのか、明確に知らせる必要がある。また、学生が相談に来やすい

時間帯と場所を設定して欲しいものである。10月開室の修学相談室は週1回(1時から4時)にすぎず、十分とは言えないからである。修学に関する知識と情報を十分に持つことも心掛けたいものである。ここで把握された問題を是非とも集積し、カリキュラム担当の教官に伝え、制度の改善へ道

を開いて頂きたい。同時に、学生のオリエンテーションに正確な情報を提供し、問題を事前に防ぐよう役立てて欲しいものである。ここでの再考が円滑な学部一貫教育の一助となるよう期待するものである。

創基120周年記念シンポジウム

「いまの大学，これからの大学」をめぐって —学生と教師と大新聞—

高等教育機能開発総合センター教授 小笠原 正明

10月5日(土)に文系共同講義棟で行われた標題の行事は、記念シンポジウムとしては型やぶりのものでした。前半は、北大のオフィシャル・ビデオにホームメイドの「いまどきの北大生」を付け加えた愉快的ビデオで始まり、放送記者出身の言語文化部の大崎雄二助教授が、北大をあちこち探訪して先生方にインタビューするという形で進行しました。後半は、同じくインタビュー形式で、丹保総長に北大の未来について語ってもらったあと、インターネットについて解説と実演があり、北大の1, 2年生が「インターネット社会で大学は生き残るか?」というテーマで生きの良いディベートを行いました。最後は総長をまじえた出演者全員とフロアとの間で白熱した質疑応答があって幕を閉じました。私自身もディベート・チームを「引率」して参加したので、この行事を客観的に評価する立場にはないかもしれませんが、終了後に見聞したいいくつかの反応について触れたいと思

います。

このシンポジウムの主なターゲットである高校生などの若い層の反応はすこぶる良いように感じられました。市内の進学校からグループで参加したある女子高校生は、「親は東京の大学に行けといっているが、こちらの方が面白そうなので北大に進みたい」と言っていたそうです。近くに座っていた北大生らしき学生は、「大学祭行事の中で一番面白かったんじゃないか? 文系講堂ではなく高等センター(旧教養部)付近でやったらもっと大勢の学生が議論に参加したと思う」と言っていました。シンポジウムのあと、丹保総長はセーラー服の女子高生に取り囲まれて長いあいだ質問を浴びていました。参加した教官の評判もおおむね良好で、ある教官は「始めから終わりまで吸い込まれるように聞いていた」と言っていました。またある事務官は、「司会者が整理に困るほど若い人たちが積極的に発言していたのが印象的だっ

た」と述べています。

翌日、このシンポジウムの記事がある全国紙の2面にのりました。この記事には肯定的な面と否定的な面があります。肯定的な面とは、記事が掲載されている場所やその分量のことで、このシンポジウムを重要視していることがうかがわれます。記事の一部には「丹保憲仁総長と6人の現役教員のほか、学生、大学OB、他大学の学長、高校生ら約140人が参加した。これだけの幅広い層が「大学」を題材に議論するのは開学以来はじめて」とポイントをついた記述もありました。問題はその否定的な側面です。記事には「インターネット社会で大学は生き残れるか？ディベートの結果はNO」という見出しがつけられていました。この見出しは巨大な文字で印刷されていて、否定的な面がいやがうえにも強調されていました。また記事の終わり方も、「多くの学生たちは北大にさほど魅力を感じていない」とシンポジウムの雰囲気とはかけ離れた記述になっています。

この見出しが極端な見当はずれであることは、その場にいた人であればすぐ気づくことです。これはディベートですから、ある学生が「大学は生き残れる」という立場をとるか「生き残れない」という立場をとるかは、その場のくじ引きで決まることです。学生たちの本来の主張とは直接の関係がありません。それぞれの立場にたって議論を展開し、その論理と弁論のさえを競うものです。

「生き残れる」という主張が勝っても「生き残れない」という主張が勝っても、シンポジウムの結論とはなり得ません。さらに勝敗が問題ではなく、議論の中で明らかにされた問題点なり将来展望なりが重要であるということはシンポジウムの中で何度も繰り返し強調されました。これはその場に居合わせた人々全員の了解事項です。「ディベートの結果はNO」という見出しも「学生が大学の授業に不満を感じている」という記述も断片的

な事実には違いありませんが、全体のコンテキストと切り離されてこのように用いられると、根本的に間違った情報を読者に伝えることとなります。

どうしてこの手の記事が新聞によく現われるかということについて、よく考えておく必要があります。この記事を読んで、「記者はじかにシンポジウムを見ていなかったのだ」と言う人もいましたが、実際に来ていたはずですよ。ここから先は私の想像ですが、おそらく現場から上がってきた記事の加工の過程に問題があったのだと思います。創基120周年のおめでたいシンポジウムで、授業は面白くなく、大学に未来はないと一部の学生が言ったそうだが、これは面白い、ニュースになる、といったようなものでしょう。これをセンセーショナルリズムと言います。ちなみに、「大学は威厳を保ち、学生は瞳をかがやかせて勉学に励む」という図式はいまや陳腐化した「たてまえ」に過ぎませんが、大新聞の上記のような安易な紙面作りの背後には、このような「たてまえ」を単に裏返しにしただけの偏見の混った思い込みがうかがえます。要するに、教師や学生のバラエティーに富んだ発言や白熱した討論の中から、現代の大学がかかえている問題の本質をつかみとろうとする知的な姿勢がないのです。

冒頭のビデオに出演した学生たちと、シンポジウムのあとで一杯飲む機会がありました。迫真のパフォーマンスで大学の授業を批判した学生の多くが、じつは個性的でしかもきわめて優秀な若者たちであることをその時はじめて知りました。シンポジウムをめぐる動きの中で、学生と教師と大新聞の3者を観察してみると、ステレオタイプのイメージによりかかって創造力と想像力を失っていたのは、じつは大新聞のデスクであったという皮肉な事実が浮かび上がったということです。

センター CENTER

全学教育科目のレビューについて

高等教育機能開発総合センター長 板倉 智敏

昨年度からスタートした「全学教育科目」について、1年間の実施結果を踏まえて、さらに充実した全学教育を目指すため、レビュー（再検討）をする必要があると考えられ、本年5月以降部局長懇談会、教務委員会、高等教育機能開発総合センター運営委員会、全学教育委員会、全学教育科目連絡会、等関係委員会においても審議されてきました。

また、さる6月に全学教育部として実施した「全学教育科目授業担当教官に対する全学教育科目に関するアンケート」及び「クラス担任並びに副担任（基礎クラス）に対する相談件数・内容及び意見に関するアンケート」によっても、レビューをする事項が提示されています。

この度、各部局等においても「全学教育科目」について検討いただき、意見、要望等を提出願うこととしました。全学教育部では、この各部局等の長からの回答をもとに「報告書」をとりまとめ、改めて各部局等へフィードバックする予定です。

現在、考えられる「全学教育科目にかかるレビュー事項と対応関係について」の項目は以下のとおりです。

1. 「全学教育部」の対応事項

(1) 授業時間割関係

過密スケジュール解消に向けて（履修指導、学部行事との関係）

(2) 授業実施上関係

教材費の提供；クラスサイズに応じた教室の配置；視聴覚機器の整備；ビデオライブラリーの徹底；各授業の出欠調査の簡易化

(3) 「専門教育科目」の「全学教育科目」としての転用

特に規程との関連において

(4) シラバスのスリム化

(5) 「科目別委員会」の設置

2. 「学部」、 「高等教育開発研究部」、 「責任部局」、 「全学教育部」と共同での対応事項

(1) リメディアル教育の必要性

(2) 理科基礎実験

特に内容と単位数

(3) 情報教育

特に内容、教官確保、施設・設備

(4) クォーター制の導入

(5) 「教養コース」の開設

3. 「学部」、 「全学教育部」共同での対応事項

(1) 「総合講義」

開講数の増大及び内容

(2) 「一般教育演習」

開講数の増大（講師以上の教官10名につき1コマ程度）；なるべく学部の教室等を使用して開講してはどうか

(3) 「論文指導」

開講数の増大（1科目30人を限度）；「一般教育演習」の「論文指導」への活用

(4) 成績評価方法

特に再試験

4. 「学部」での検討事項

(1) 「全学教育科目」と「専門教育科目」の連動性

くさび型教育；全学教育へのニーズ、レベル等；両科目の単位のスリム化

(2) 転部・転科

(3) 入学試験

5. 高次判断事項

(1) 責任部局

(2) TAの採用方法と費用

高等教育 HIGHER EDUCATION

学部一貫教育研究会からの中間報告

本年度の学部一貫教育研究会（代表:阿部和厚）は、5つの部会に分かれて検討が進んでいましたが、さる9月20日丹保総長、板倉副学長の出席をえて、第2回全体会議が行われ、各世話人から中間報告があり、活発な討論が行われました。以下はその内容の要約です。

A部会:学部間協力科目・単位互換・転学部等（世話人:吉野悦雄）

- (1) 単位互換:北海道大学通則が不備であるので、改訂が必要
- (2) 学部間協力科目:必修科目での教官の負担軽減、時間割り・単位の一致、学部にとらわれない基礎科目の検討を必要とする。選択科目での少人数の履修は問題が少ない。
- (3) 教官の授業負担、従来の教養担当教官配置の学部、流用定員、ティーチングアシスタントの検討が必要
- (4) 少人数教育の目的を明確にして一般教育演習・論文指導講義など構築
- (5) 転学部:新制度がスタートしたばかりで、実際の問題点が見えていないが、つづいて検討。学部不適應に対する対応が必要。少なくない学生が他の大学を再受験しているので北大のなかでの転学部へ再受験への優遇、在学のまま受験、入学できる制度の検討が必要

B部会:教養コース（世話人:長谷川 淳）

- (1) 特定のテーマの下でしっかりと設計・準備され、その各々が有機的に関連づけられた複数の講義からなる講義群、それらが多数提供される講義体系、北海道大学教養シリーズになるような出版物を出版することでより深い教養を身につけるコースを提案

- (2) 学部横断的先導的教育体制の構築に学部間での連携が必要
- (3) 全体との整合性のため制度の再編成が必要
- (4) 責任体制は部局長懇談会
- (5) 全学教育委員会へ実施への検討を依頼
- (6) 平成9年度には、総合講義へ応募し、試行

C部会:理科基礎実験（世話人:渡邊暉夫）

- (1) 内容:センスを養うというのでは今のほうが、専門の基礎としては不十分
- (2) 各学部（文系学部も）の意向を知ることが必要、文系でも必要
- (3) 建物:内容と関連してモダンな実験ができるように検討、マスタープランとも関連
- (4) ユニバーシティ・ミュージアム構想との関連も検討
- (5) 基礎科目（自然科学科目、数学）との関連も検討
- (6) 高校では一般に実験は小部分のみで、基礎的なこともほとんど経験がないので、学生のレベルを考慮することが必要

D部会:情報・言語教育と施設（世話人:大平具彦）

- (1) 英語でいうと、入学試験の成績が悪いものが多数いるため、到達目標をどこに置くかが問題であり、レベル別クラスの検討が必要
- (2) 段階的進行、できなくてもよいという考えも考慮することが必要
- (3) 多様なコースが必要
- (4) 語学教育と情報教育の一体化
- (5) 情報教育は各個人でコンピューターをもつ時代がくるので、教育用建物は無用となる
- (6) キャンパスプランと関連しての緊急性がある

E部会:レベル別教育、入試、完全単位制、4学期制（世話人:徳永正晴）

- (1) レベル別教育での時間割り割り付けの工夫が必要
- (2) 専門制と関連して、それまで受験勉強しなかった学生への補習教育を企画
- (3) 4学期制: 週に2回授業を行う形で4学期性の密度の授業展開が可能
- (4) 現在の2期制で試験と成績判定(進級判定)に年間3カ月がかかっている(4期制の1期をつぶす)。これを短くする工夫が必要
- (5) 各教官が直接コンピュータに成績を入力するな

どの省力化が必要

以上と関連して、

- (1) 種々の提案が具体的に検討され、早急に実行されていくシステムが必要
- (2) 各学部での連携が必要
- (3) 高等教育開発研究部は、全学の教育の具体的かつ継続的研究に関連しているので、研究内容を具体的実現に向けて検討するため全学教育委員会の正式委員となる必要がある。

カリキュラムをめぐる用語と内容について

高等教育開発研究部では、学内の多くの教官と大学教育について討論を繰り返しています。このとき、同じ言葉を用いてもそれぞれが異なる内容の把握をしていることに気が付くことがあります。同じ言葉を用いても、異なる内容で話しているため、討論の内容が噛み合わないことがしばしばです。

たとえば、大学院のことを討論しているとき、「大学院も学校ですので、内容はカリキュラムでわかります」というと、「大学院では、学生は研究室で個別の指導をうけるので授業は成り立たず、カリキュラムはいらない」といいます。前者は教育内容を言い、後者は授業科目表をつくる必要がないということを言っているようです。こんな状況では、建設的議論が成立しません。用語の内容が共通であることが必要です。そこで数回にわたり、カリキュラム、教授法をめぐる用語を解説し、その言葉の内容を知っていただきたいと思えます。

「カリキュラム」：今回はカリキュラムについて解説します。カリキュラムをつくるというときには、ほとんどが科目表をつくることと理解されているようです。しかし、カリキュラムは、学校の教育内容あるいは教育活動そのものであり、カリキュラムのない学校は存在できません。

学生が、あるニーズをもって、ある学習内容を学ぶために、ある学校に入学してきます。学校はこの学習内容を提供するために存在します。カリキュラムとは、提供する学習内容の表現形であり、総体的教育活動の計画書ともいえます。これによって、学生は特定の目標に到達するための学習が可能となります。

そして、学校はカリキュラムを提供する組織として存在します。教官、科目表は、カリキュラムの一部です。学校の存在理由のために、学校として学生に提供される学習はすべてカリキュラムの構成要素となります。

カリキュラムは、目標、方略、評価の3要素からなります。カリキュラムには、3要素が表現されている必要があります。学校が存在するためには、まず最初に理念、すなわち教育目標が明確にされ、そして、そのためにはどんな教育方略(教育方法)が必要かが検討されて教育が具体化されます。そして、教育の成果は、終了時に目標達成度の評価という形で判定されます。

今日、大学の存在の社会的責任(accountability)が問われています。ここでは教育を学生中心で考えることとなります。これまでの大学の問題点は、教官中心、教官の存在が大学であるという錯覚が、学生のための教育不在となりかねなかったと

ころです。私たち教官は「あなたの科目は、その学部の目標（学生が学ぶ目標）と関連してどういう理由で必要なのですか」という問いに答えられなければなりません。大学は、学生がある学習目標達成のために学習するためにあり、教官は学生

の学習の支援役となります。ここでは教授法も問われることになります。

次回には、カリキュラムの要素である目標、方略、評価について順に述べます。

(高等センター開発研究部長・阿部和厚)

生涯学習 LIFELONG LEARNING

大学放送講座スタート

本年度の北海道・大学放送講座がスタートしました。文部省による放送教育開発センターの研究事業である大学放送講座は、今年度から全国をいくつかのブロックに分け、ブロック内の複数の大学で放送講座を担当する体制ですすめることになりました。

北海道ではすでに2年前から、本学が事務局となって、道内の複数の大学が、テーマなど準備について話し合いを行い、テレビ、ラジオの放送講座を分担して実施してきました。こうした北海道の施行もモデルとしながら、全国的なブロック制が始まったものです。

今年度のテレビ講座は「かむこと、のむこと、たべること—咀嚼の科学—」をテーマに北海道大学（歯学部）をはじめ、新潟大学、鹿児島大学、琉球大学の4大学の共同制作で開設されました（HBC/毎週日曜日午前6時～6時半）。10月6日に第1回「骨は生きている」が放送され、12月29日まで全13回の日程で実施されます。受講の申込み者は570名に達しています。10月9日には本学学術交流会館で最初のスクーリング（講師は下河邊宏功歯学部教授）が実施されましたが、120名の受講者が参加しました。

ラジオ講座は「ふだん着の人権」をテーマに、北海道教育大学が担当して、10月13日から1月5日まで全13回の日程で始まりました（HBC/毎週日曜日午後9時～9時半）。

「社会人受入れに関する調査研究会」が発足

さる9月11日、第1回目の「社会人受入れに関する調査研究会」が開催されました。これにより、本学の全学部（研究科）の協力の下で、社会人受入れに関する調査研究活動がスタートしました。その活動内容及びメンバーは次のとおりです。

〔活動内容〕

- (1)各学部、研究科、センター等における社会人受入れ（留学生等を含む）についての調査
- (2)社会人（研究生、科目等履修生を含む）を対象とした学習状況についての調査
- (3)以上を踏まえて、次に掲げる点についての研究

？社会人に対する教育の内容・方法、カリキュラム
 ？大学へのアクセシビリティ向上のための条件
 ？学習成果に対する評価（企業内の評価等も含む）

？関係機関の連携・協力

？リカレント教育の裏付けとなる諸制度

- (4) (3)にかかる課題に関して国内外の比較研究

〔メンバー〕

| | |
|------|----------|
| 文学部 | 関 孝敏 教授 |
| 教育学部 | 杉村 宏 教授 |
| 教育学部 | 小出 達夫 教授 |
| 法学部 | 木佐 茂男 教授 |
| 法学部 | 森 啓 教授 |
| 経済学部 | 唐渡 興宣 教授 |

| | |
|---------------|----------|
| 理学研究科 | 井川 駿一 教授 |
| 医学部 | 寺沢 浩一 教授 |
| 歯学部 | 戸塚 靖則 教授 |
| 薬学部 | 有賀 寛芳 教授 |
| 工学部 | 岸浪 建史 教授 |
| 工学部 | 森吉 昭博 教授 |
| 農学部 | 太田原高昭 教授 |
| 獣医学研究科 | 藤永 徹 教授 |
| 水産学部 | 高間 浩蔵 教授 |
| 言語文化部 | 加納 邦光 教授 |
| 地球環境科学研究科 | 吉田 勉弘 教授 |
| 生涯学習計画研究部専任教官 | 4名 |

第1回目の研究会では、最初に、本研究部の笹井宏益助教授から、「開かれた大学の全国的な動向につ

いて」と題して、社会人受入れにかかる現行制度の概要と全国的な社会人入学者の数等について説明がありました。続いて、山田礼子本研究部客員助教授から、「社会人のための大学院の現状と課題」と題して、日本のいくつかの大学院の社会人受入れの状況・課題等について、アメリカ（特にカリフォルニア州）におけるそれと比較しつつ、報告がありました。研究会では、これらの報告に基づいて活発な意見交換が行われました。

なお、研究会は、2カ月に1回程度開催していく予定ですが、この研究会の運営や調査研究活動に関して、ご意見・ご要望がありましたら、本研究部までご一報ください。

◎生涯学習計画研究部の研究員の追加（10月1日）

| 氏名 | 専門分野 | 研究テーマ |
|------------------------|-------|-------------------|
| (学外1名) | | |
| アオキ デボラ ミクダウエル | | |
| AOKI D EBORAH MCDOWELL | 社会行動学 | 家族・女性問題と生涯学習の国際比較 |

スペース・コラボレーション・システム事業開始

10月よりスペース・コラボレーション・システム事業が開始されました。同事業は、高度情報化社会における教育・学術分野の情報化を推進するため、衛星通信を利用した大学間ネットワークを構築し、映像交換を中心に遠隔地の大学間の相互授業、合同講義等の教育面の利用はもとより研究交流、シンポジウム、生涯学習、国際交流等、その特質である広域性、同報性、双方向性を活かし、マルチメディア社会に対応できる高等教育システムとして構想・整備されたものです。

10月2日（水）同事業の実施を記念し、放送教育

開発センターを拠点に、全国のVSAT局である各大学、高等専門学校、大学共同利用機関を衛星通信を結んで48機関約2千名の参加出席者のもと記念式典及びシンポジウムが挙行されました。

同式典・シンポジウムには、本学の各部局長、事務長、SCS事業委員会委員等約80名が出席し、3つのVSAT局（高等教育機能開発総合センターS講義棟・高等教育開発研究部談話室・水産学部特別講義室）から、モニター映像によりリアルタイムに視聴されました。

10月4日には、早速、全国初のスペース・コラ

ボレーション・システムの大学間研究会（「機械学習と機械発見に関する合同研究会」）が、工学部原口誠教授と九州大学篠原歩助教授により両大学大学院生約40名が出席して実施されました。双方向性を活用した質疑応答もなされ、次回研究会に向けての活用方法に係る知見も深めて、無事終了しました。

SCS利用予定としては、11月から水産学部の1年次学生の講義、学生指導等の利用の他、特に、積

極的な活用に向けて、10月9日機器操作の研修も兼ねたSCS利用研修会を開催しました。この研修会は、12月4日にも計画されており、学内教官の参加が望まれます。

なお、スペース・コラボレーション・システム利用方法については、教務課教務情報システム室（内線5263）までお問合わせ下さい。

（教務課教務情報システム室）

センター日誌 CENTER EVENTS, Aug.-Sep.

8月

- 5日 ・(会議)第9回履修・成績関係ワーキンググループ会議
- 6日 ・教務情報システム視察(鳴門教育大学1名)
- 6~7日 ・教務情報システム機器運用講習会
- 7日 ・(会議)臨時大学院委員会
- ・(会議)第22回(平成8年度第2回)教務電算化推進実務担当者連絡会議
- 8日 ・教務情報システム視察(岡山大学5名)
- 19日 ・(会議)第1回北海道地域衛星通信利用促進協議会
- 20日 ・第5回生涯学習研究フォーラム
- 22日 ・教務情報システム視察(東京外国語大学2名)
- 26日 ・「センターニュース」第7号発行
- ・(会議)SCS事業連絡協議会
- 29日 ・教務情報システム視察(国立七大学庶務部長会議出席者、埼玉大学教育学部・工学部)

9月

- 3日 ・(会議)全学教育科目に関する懇談会

- 4日 ・第6回生涯学習研究フォーラム
- 9日 ・(会議)第8回(平成8年度第2回)全学教育委員会
- 10日 ・生涯学習関係事務研修(山形県学事振興課2名)
- 11日 ・(会議)第10回(平成8年度第2回)センター運営委員会
- ・第7回生涯学習研究フォーラム
- ・第1回「社会人受入れ」研究会
- ・第8回生涯学習研究フォーラム
- 13日 ・第7回高等教育フォーラム
- 17日 ・教務情報システム視察(山形大学医学部1名)
- 19~20日 ・平成8年度国立七大学共通教育主幹部局事務協議会
- 20日 ・大学院委員会
- ・学部一貫教育研究会
- 24日 ・(会議)第15回(平成8年度第5回)センター連絡会議
- ・(会議)第6回(平成8年度第3回)全学教育科目連絡会
- 25日 ・教務情報システム視察(香川大学事務局長)
- 26~27日 ・(会議)第46回東北・北海道地区大学一般教育研究会
- 30日 ・博士学位記授与式

編集後記

自分の意見をきちんと言わないといわれる最近の学生も、何かのきっかけで発言するようになります。それを聞くと、本当はよくものを考えていることがわかります。彼らがこれまでに受けてきた教育(学校教育に限らない)の中には、自由な発言を妨げる何かのバリアがあったようです。大学における教育は、まずこのバリアを取り除くことから始めるべきでしょう。(杜)

センターニュース 第8号

(北海道大学高等教育機能開発総合センター広報誌)
 発行日：1996年10月25日
 発行元：北海道大学高等教育機能開発総合センター
 〒060 札幌市北区北17条西8丁目
 電話(011)716-2111・FAX(011)706-7854
 編集委員：◎小笠原正明・町井輝久・山口佳三
 (ご意見、お問い合わせは◎印の編集委員まで
 :電話(011)706-2193;FAX(011)706-4922)
 インターネット ホームページ : <http://infosys.academic.hokudai.ac.jp/center>